

令和2年

第1回市議会定例会 議案第25号

令和元(2019)年度函館市病院事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和元(2019)年度函館市病院事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和元(2019)年度函館市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条第2号中「172,020人」を「173,899人」に、「280,080人」を「286,160人」に、「13,908人」を「13,876人」に、「16,755人」を「13,847人」に、「15,079人」を「13,146人」に、「19,440人」を「19,682人」に、同条第3号中「470.0人」を「475.1人」に、「1,167.0人」を「1,182.5人」に、「38.0人」を「37.9人」に、「69.8人」を「57.7人」に、「41.2人」を「35.9人」に、「81.0人」を「82.0人」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
		収	入
第1款 病院事業収益	21,257,009千円	745,633千円	22,002,642千円
第1項 医業収益	18,530,174千円	492,241千円	19,022,415千円
第3項 医業外収益	1,891,116千円	253,392千円	2,144,508千円
		支	出
第1款 病院事業費用	20,264,863千円	560,227千円	20,825,090千円
第1項 医業費用	19,694,444千円	560,227千円	20,254,671千円

第4条 予算第7条中「9,021,415千円」を「8,986,934千円」に改める。

第5条 予算第8条中「基礎年金拠出金公的負担経費および追加費用」を「基礎年金拠出金公的負担経費、追加費用および地域医療確保に要する経費」に、「288,316千円」を「541,708千円」に改める。

第6条 予算第9条中「5,691,222千円」を「6,285,930千円」に改める。

令和2年2月26日提出

函館市長 工藤 壽樹

令和元年度函館市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業収益			21,257,009 <sup>千円</sup>	745,633 <sup>千円</sup>	22,002,642 <sup>千円</sup>	
	1 医業収益		18,530,174	492,241	19,022,415	
		1 入院収益	13,462,776	109,100	13,571,876	
		2 外来収益	4,291,140	383,141	4,674,281	
	3 医業外収益		1,891,116	253,392	2,144,508	
		3 他会計補助金	288,316	253,392	541,708	一般会計補助金を補正

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業費用			20,264,863 <sup>千円</sup>	560,227 <sup>千円</sup>	20,825,090 <sup>千円</sup>	
	1 医業費用		19,694,444	560,227	20,254,671	
		1 給与費	9,762,369	△ 34,481	9,727,888	退職給付費を補正
		2 材料費	5,789,737	594,708	6,384,445	薬品費および診療材料費を補正

令和元年度函館市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,179,274
	減価償却費	714,392
	固定資産除却費	7,875
	長期前払消費税償却	86,578
	貸倒引当金医業外繰入額	4,483
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,689
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,159
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,969
	長期前受金戻入額	△ 1,100,721
	支払利息	295,146
	小計	1,293,936
	利息の支払額	△ 295,146
	未払消費税等の増減額	△ 1,722
	業務活動によるキャッシュ・フロー	997,068
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 19,125
	長期貸付金の貸付による支出	△ 30,800
	長期貸付金の返還による収入	2,900
	国庫補助金等による収入	13,770
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,155,972
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,122,717
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	4,280,000
	一時借入金の返済による支出	△ 4,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,846,215
	リース債務の返済による支出	△ 227,162
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,093,377
	資金増加額 (又は減少額)	26,408
	資金期首残高	49,800
	資金期末残高	76,208

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	( 2) 974	121,816	3,559,285	3,955,041	7,636,142	1,350,792	8,986,934
	資本勘定支弁職員		( )						
	合 計	1	( 2) 974	121,816	3,559,285	3,955,041	7,636,142	1,350,792	8,986,934
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	( 2) 974	121,816	3,559,285	3,989,522	7,670,623	1,350,792	9,021,415
	資本勘定支弁職員		( )						
	合 計	1	( 2) 974	121,816	3,559,285	3,989,522	7,670,623	1,350,792	9,021,415
比 較	損益勘定支弁職員		( )			△ 34,481	△ 34,481		△ 34,481
	資本勘定支弁職員		( )						
	合 計		( )			△ 34,481	△ 34,481		△ 34,481

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	地 域	初 任 給	通 勤	単 身 赴 任	特 殊 勤 務	寒 冷 地	時 間 外	夜 間 勤 務	宿 日 直	期 末	勤 勉	児 童	小 計	退 職 手 当	合 計
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	補 正 後	48,696	88,211	77,596	105,563	200,794	37,561	92	388,789	72,092	847,330	81,898	88,331	856,790	628,322	49,050	3,571,115	383,926	3,955,041
	補 正 前	48,696	88,211	77,596	105,563	200,794	37,561	92	388,789	72,092	847,330	81,898	88,331	856,790	628,322	49,050	3,571,115	418,407	3,989,522
	比 較																	△ 34,481	△ 34,481

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
手 当 等	△ 34,481	退職手当の増減分	△ 34,481 職員の変動及びその他の減	(給料表の改定による退職手当への影響を含む)

令和元年度函館市病院事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1)有形固定資産	33,668,180		
減価償却累計額	<u>△ 25,223,124</u>	8,445,056	千円
(2)無形固定資産		38,470	
(3)投資その他の資産			
イ 長期貸付金	82,700		
貸倒引当金	△ 38,722		
ロ 出 資 金	148		
ハ 長期前払消費税	<u>362,566</u>		
投資その他の資産合計		<u>406,692</u>	
固定資産合計			8,890,218 千円

2 流 動 資 産

(1)現金預金		76,208	
(2)未 収 金	3,192,833		
貸倒引当金	<u>△ 29,403</u>	3,163,430	
(3)貯 蔵 品		46,719	
(4)短期貸付金		<u>2,900</u>	
流動資産合計		<u>3,289,257</u>	
資産合計		<u><u>12,179,475</u></u>	

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)企 業 債	11,716,977
(2)リ ー ス 債 務	787,346

(3)引 当 金			
イ退職給付引当金	<u>4,170,956</u>	千円	
引当金合計		<u>4,170,956</u>	千円
固定負債合計			<u>16,675,279</u> 千円
4 流動負債			
(1)一時借入金		4,280,000	
(2)企業債		1,614,810	
(3)リース債務		244,464	
(4)未払金		1,246,232	
(5)前受金		10,652	
(6)引当金			
イ賞与引当金	498,327		
ロ法定福利費引当金	<u>91,163</u>		
引当金合計		589,490	
(7)その他流動負債		<u>59,650</u>	
流動負債合計			<u>8,045,298</u>
5 繰延収益			
長期前受金		9,627,573	
収益化累計額		<u>△ 8,987,290</u>	
繰延収益合計			<u>640,283</u>
負債合計			<u>25,360,860</u>
	資	本	の
	部		
6 資本金			2,799,168
7 剰余金			
(1)資本剰余金		479,506	
(2)欠損金			

イ 当年度未処理欠損金	<u>16,460,059</u>	
欠 損 金 合 計		<u>16,460,059</u>
剩 余 金 合 計		<u>△ 15,980,553</u>
資 本 合 計		<u>△ 13,181,385</u>
負 債 資 本 合 計		<u>12,179,475</u>



## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準および評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 6～47年

構築物 6～35年

医療用器械備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 その他無形固定資産 5年

##### (3) リース資産

減価償却の方法 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損および償還の免除による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

##### (3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産（リース資産を除く）に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定をもって固定資産に整理し、20事業年度で均等額を償却している。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ341,362千円である。

## III 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,935,613千円である。

## IV セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、市立函館病院、市立函館恵山病院、市立函館南茅部病院および市立函館病院高等看護学院を運営しており、各病院および高等看護学院で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
函館病院	市立函館病院（函館市港町1丁目10番1号、病床数648床）の運営業務
恵山病院	市立函館恵山病院（函館市日ノ浜町15番地1、病床数60床）の運営業務
南茅部病院	市立函館南茅部病院（函館市安浦町92番地、病床数59床）の運営業務
高等看護学院	市立函館病院高等看護学院（函館市港町1丁目5番15号、定員210人）の運営業務

### 2 報告セグメントごとの医業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

	函館病院	恵山病院	南茅部病院	高等看護学院	合計
医業収益	18,173,074	449,558	377,889		19,000,521
医業費用	18,145,627	693,630	624,801		19,464,058
医業損益	27,447	△ 244,072	△ 246,912		△ 463,537
経常損益	442,159	△ 10,246	△ 14,517	667	418,063
セグメント資産	10,911,464	672,933	97,484	497,594	12,179,475
セグメント負債	23,872,750	724,470	306,726	456,914	25,360,860
その他の項目					
他会計繰入金 (収益的収入)	1,044,614	284,712	288,424	72,903	1,690,653
減価償却費	666,398	33,579	2,440	11,975	714,392
特別利益	730,174	9,886	10,105	12,546	762,711
特別損失	500	500	500		1,500
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 378,971	22,554	4,686	△ 11,696	△ 363,427

## V リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 26,872千円

1年超 1,646千円

### 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

リース債務（流動負債） 244,464千円

リース債務（固定負債） 787,346千円

## VI その他の注記

### 1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

#### (1) 修学資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において、償還の免除による損失29,400千円を処理するため、貸倒引当金29,400千円を使用する。

#### (2) 未収金に係る貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失3,140千円を処理するため、貸倒引当金3,140千円を使用する。

### 2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として324,143千円を支給するため、退職給付引当金324,143千円を使用する。

### 3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として542,362千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金542,362千円を使用する。